

令和2年度 第1回北海道総合開発委員会 開催結果

1 日時 令和2年11月17日(火) 10:00~12:10 京王プラザホテル札幌 地下1階「プラザホール」

2 出席者 委員13名

3 議事(主なもの)

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響と今後の方向性について

- 各委員から各分野における新型コロナウイルス感染症の影響と、影響を踏まえた今後の方向性について意見聴取。

【各委員の主な意見】

	各分野における影響	今後の方向性
加藤委員	<ul style="list-style-type: none"> 財務省の介護給付費の伸びについてのデータでは、在宅関係、特に訪問介護、通所介護の利用控えが10~15%となっている。今後、この問題が介護度の増加に繋がることが懸念。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少の中で、後期高齢者が増えていく問題と介護の担い手が少なくなっている問題を解決するためには、施設の集合化、統廃合も考えていくことが必要。
北委員	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナによる外出規制等により、産業用や輸送用のエネルギー需要が一時的に減少し、短期的にはCO₂排出量も大幅に減少することが予想されるが、今後需要が徐々に回復していくと予想。 	<ul style="list-style-type: none"> テレワークの浸透により、エネルギー消費も集中型から分散型の需要構造に変化していくと予想され、分散型のエネルギー供給方式を組み入れていく方向へ加速していく必要。太陽光発電、バイオマス発電など、地産地消型の電力システムの拡充などが今後重要。 エネルギーの安定供給は、減災や防疫の要。防災減災の備えを進めていくため、分散型のエネルギー供給構造に転換し、リスク分散を図って行くことも重要。
小林委員	<ul style="list-style-type: none"> 集中、過密の少ない北海道にとって、コロナ禍の今が、企業誘致や移住の取組を加速させるチャンス。 最近の急速な感染拡大により経済が冷え込んでいくことに強い懸念。より一層の感染拡大防止、医療体制の強化、経済の下支えに取り組むべき。 	<ul style="list-style-type: none"> (短期) <ul style="list-style-type: none"> 資金繰り支援として、持続化給付金や雇用調整助成金、実質無利子無担保融資の拡大継続等を実施。 感染リスクの低いと判断される地域同士の経済活動は、積極的に推奨。 JR北海道、北海道エアポートに対して、オール北海道による支援を検討。 (中長期) <ul style="list-style-type: none"> 倒産、廃業回避のための一定期間、切れ目のない支援の継続と事業承継あるいはM&A、人材流動化など総合的な対策の推進。 減収の補填、デジタル化に対する支援制度の創出や人材の確保・育成。 生産拠点や本社機能の道内移転、UIJターン就職の促進。 効率的で複線的な物流網の形成。 臨時交付金の増額、地域経済対策に特化した新たな交付金の創設を国に要望。
佐藤(誠)委員	<ul style="list-style-type: none"> コロナの感染で、観光業界は大きな痛手を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> (短期) <ul style="list-style-type: none"> インバウンドは、来年の東京オリンピック・パラリンピック、アドベンチャー旅行・ワールドサミットが、特に欧米からの観光客が増えるチャンス。 国内需要については、道民の方の観光需要を喚起。次に、道外からの国内の旅行を、いかに北海道に持ってくるか。全道一律ではない取組で道民の動き、国内の観光客の動きを止めることなく、施策を継続。 (中長期) <ul style="list-style-type: none"> インバウンドをいかに再獲得するか。一括民間委託7空港の施策、地域性を利用。 観光人材の育成。観光消費額を上げる、量より質をターゲット。 ワーケーションやテレワークは、道庁各部を跨いだ戦略が必要。

	各分野における影響	今後の方向性
佐藤(大)委員	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にあって、道の駅のオープン、深川留萌自動車道の全線開通、海水浴場による三つの相乗効果で、夏は人手が足りないほど忙しかった。 	<p>(中長期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方で仕事ができるようなマインドづくりが必要。我々も地方に行けば面白いことができる具体的なプラットフォームを作っており、そういうことを支援する政策にしてもらいたい。 ・雇用の場が失われていく可能性があるという面から、コロナニューディールという発想も必要。
杉山委員		<p>(短期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用と家計を支えるための経済対策、中小企業への継続支援が必要。 ・失業を防ぐためにも、企業と労働者のマッチング事業の充実、在籍出向を含めた失業なき労働移動の実現のための必要な支援が重要。 <p>(中長期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークはコロナ禍において、労働者の命と健康を守る重要な施策。ワーケーションについては、企業の社会的価値の向上に繋がる。その実効性を高めるため、自治体による環境整備などに向けた支援、企業の資金力も重要。労働者側にとっては、労務管理、評価基準など制度整備が重要。 ・AI、IoTなどの情報技術革新により、産業構造上必要とされる技能が変わるため、雇用のセーフティネットの強化が必要。全員参加型で時代の転換点を乗り越え、未来を切り拓くことが、誰一人取り残さないSDGsに繋がる。
高橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・防疫の観点、物流の観点から、今回は、インフラを改めて再認識させられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京では感染症のリスクが高く、地方は自然災害のリスクが高くなる。この自然災害のリスクを感染症とともに複合的な災害と捉えた時に、どういう強靱な社会を作っていくかが重要。 ・国土強靱化のあり方も少しずつ変わってくる。インフラをグレードアップする必要。防災の拠点となる道の駅の整備も必要。 ・分散避難も含め、人々の意識も考えながら防災計画の再度見直しも必要。 ・日本の公共交通制度の崩壊を防ぐために、制度をもう一度見直すことが必要。
武野委員		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナによって、社会に内在していた問題が一気に表面化したように見える。 ・国民、道民の暮らしを守るため、一定の自給率の確保や備蓄の検討が必要。 ・高齢者もICTの恩恵を享受できるよう、繋がる社会の輪を広げたい。 ・SDGs、持続可能な開発目標の発想を、もっと広く取り入れて、社会や価値観を再構築する機会としていきたい。
長瀬委員	<ul style="list-style-type: none"> ・医療のことで言うと、なるべく三密を避けるということで、GoToキャンペーン、GoToイートをなるべく少なくするという考えがあるが、経済の方からはそうはいかないので、両方をどういうふうに上手く合わせていくのか、これから一番考えなければならない。 	
森崎委員	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災や北海道胆振東部地震といった災害の時にも、女性の活躍は目覚ましかった。女性の視点で人の命を守るということは、災害の時もコロナの時代でも同じことが言える。 	
山下委員	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナが継続していた場合、対策を打つ裏付けとなる資金が非常に心配というのが、今、この時点の最大の懸念。 	<ul style="list-style-type: none"> ・私はコロナに打ち勝ち、旧に復することが良いと考えており、そのためには、ワクチンが必要。 ・デジタルに馴染んで使いこなせる人と、高齢者など全く使えない人たちもたくさんいるのが現実。マニュアルの対応とデジタルの対応、両方用意しながら、少しずつ進んでいく必要。

	各分野における影響	今後の方向性
山本委員	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で浮き彫りになったのは、インフラを含めて情報化されているという、情報の機能。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な方向性として、情報化、デジタル化は進むという前提で将来設計を考えなければならない。 ・今起きているのは、一番下のインフラがデジタルインフラ、情報ネットワークとコンピューターの融合体になるということ。この大逆転に対して北海道がついていけるかどうかは今問われている。 ・大きな障壁の一つは、根幹のデジタルインフラの整備が遅れていること。北海道は、人が住んでいるところには高速ネットワークインフラがある、きちんとアクセスできるということを約束するぐらいの姿勢があってもいい。 ・世の中は、ビットの価値と原油等の価値が逆転している。北海道もそういった方向性を認識し、この先150年を意識して、産業、社会の仕組みを考えていかなければならない。
串田委員※	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大により外食需要などが減退、主要な農畜産物において価格下落や過剰在庫が発生、生産者は今後の営農継続に不安を募らせている。 ・世界的なコロナ禍において、輸入に頼る食料依存の危険性が明らかに。国民の「食」に対する意識の高まり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道産農畜産物の需要喚起対策 ・労働力の確保対策 ・スマート農業の推進 ・農畜産物の安定供給体制の強化に向けた対応
三輪委員※	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの世界的流行は悲劇的ではあるが、デジタル化によって新しい、より良い日常を創り出す、またとない好機を私たちに与えてくれた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本とスウェーデンは、国際協調と協力がこの危機を克服するための鍵であるという信念で一致。
寶金委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの世界的流行は悲劇的ではあるが、デジタル化によって新しい、より良い日常を創り出す、またとない好機を私たちに与えてくれた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・色々な方にとって元の生活に戻ることを目標にする一方で、一部には回帰できない社会の仕組みが出て来ると思う。その差別化が非常に重要。 ・一方で、DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとする新たなテクノロジーによって、既存の権力が崩壊する過程にあり、ポストコロナはある意味、回帰願望を捨てるところにある。 ・人類全体が一つの経験をするのは極めてレアなことで、おそらく100年か200年に一度の経験をしていることを、前向きに捉える必要。 ・教育に関して、デジタル環境の面で、最低限子どもたち・学生、初等、中等、そして高等教育において、大きなデメリットを北海道が受けないように最善の努力をしたいし、道にもお願いしたい。

※ 欠席委員（串田委員、三輪委員）の意見は、事務局が代読

(2) 北海道総合計画の今後のあり方について

- ・事務局から総合計画を見直すこととする旨、道の方針を説明。

<委員からの意見>

- 先般、菅総理大臣が2050年の脱炭素社会を表明。環境政策が大きく動き出す可能性が高い。2050年まであと30年しかない。環境基本計画にとどまらず、総合計画の中でも大きなウェイトを占めるのではないかと。エネルギー消費としては、北海道の場合、家庭部門が大きく、家庭あるいは環境教育という意味では学校と結びつけて、道民の意識、行動を変えていく必要がある。
- ・道の方針について了承。

(以 上)